

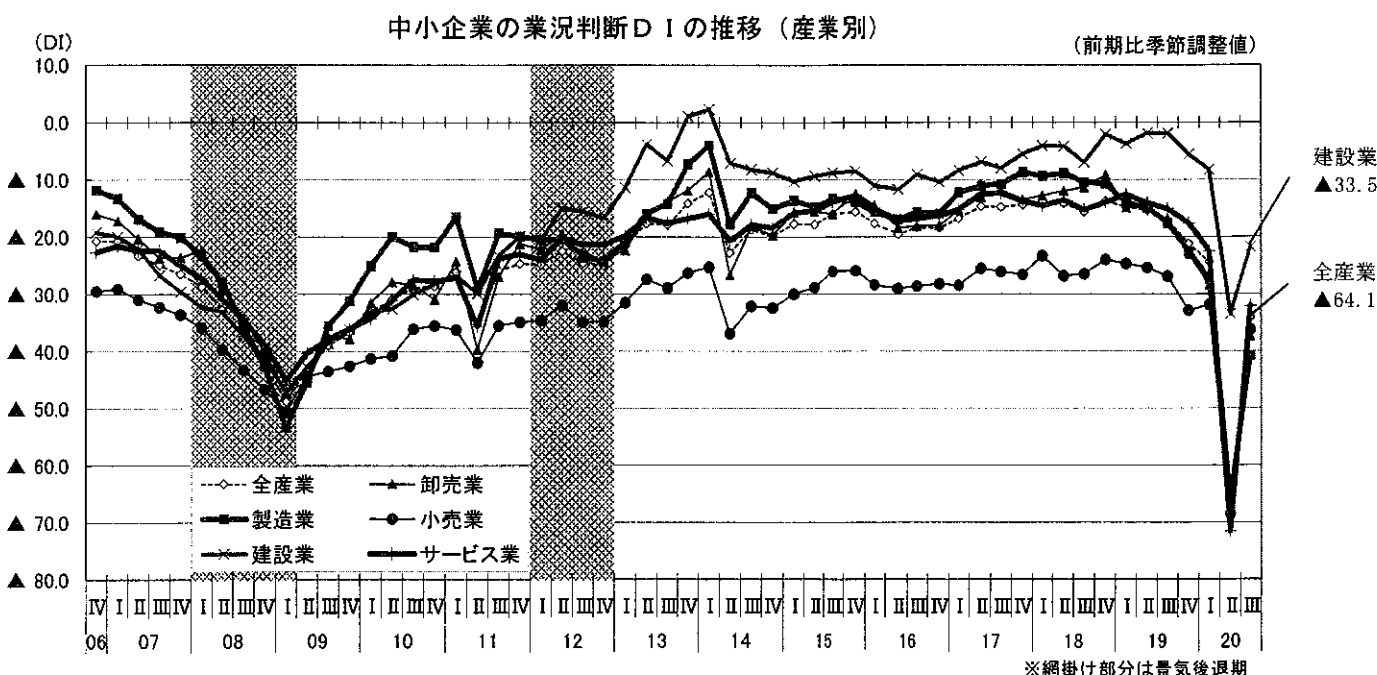
2020年9月

第161回 中小企業景況調査報告書
(2020年7-9月期) <建設業編>

※DIとは…
「好転」と回答した企業の割合-「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

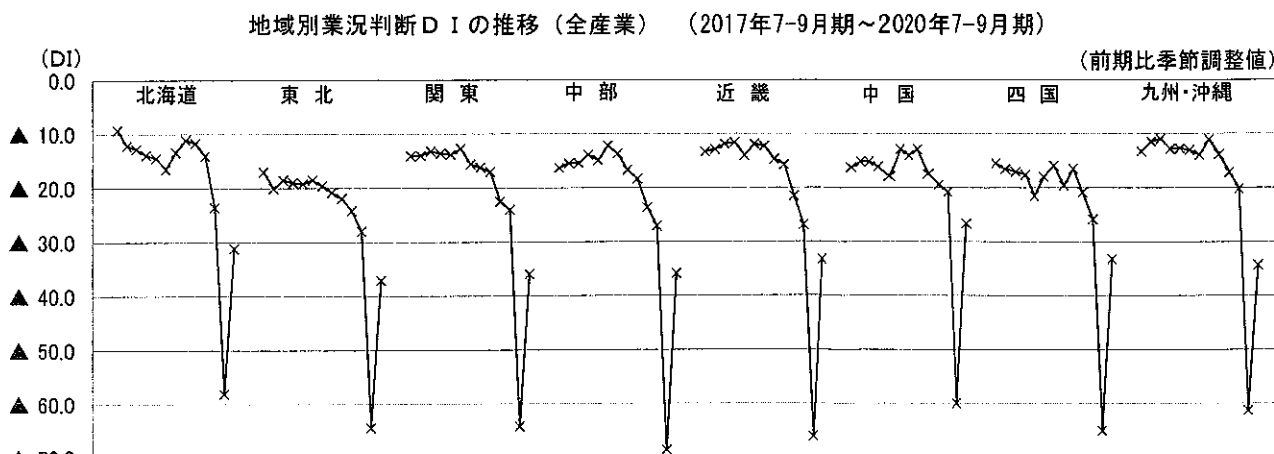
中小企業基盤整備機構 企画部 調査課
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1
TEL:03-5470-1521(ダイヤルイン)
URL:https://www.smrj.go.jp/research_case/research/survey/index.html

中小企業の業況判断DIは、持ち直しの動きがみられ、7期ぶりに上昇した。
前期と比べた全産業の業況判断DIは、7期ぶりに上昇した。(▲64.1→▲34.1)



< 地域の業況 >

中国、近畿、中部、四国、関東、東北、九州・沖縄、北海道のすべての地域でマイナス幅が縮小した。

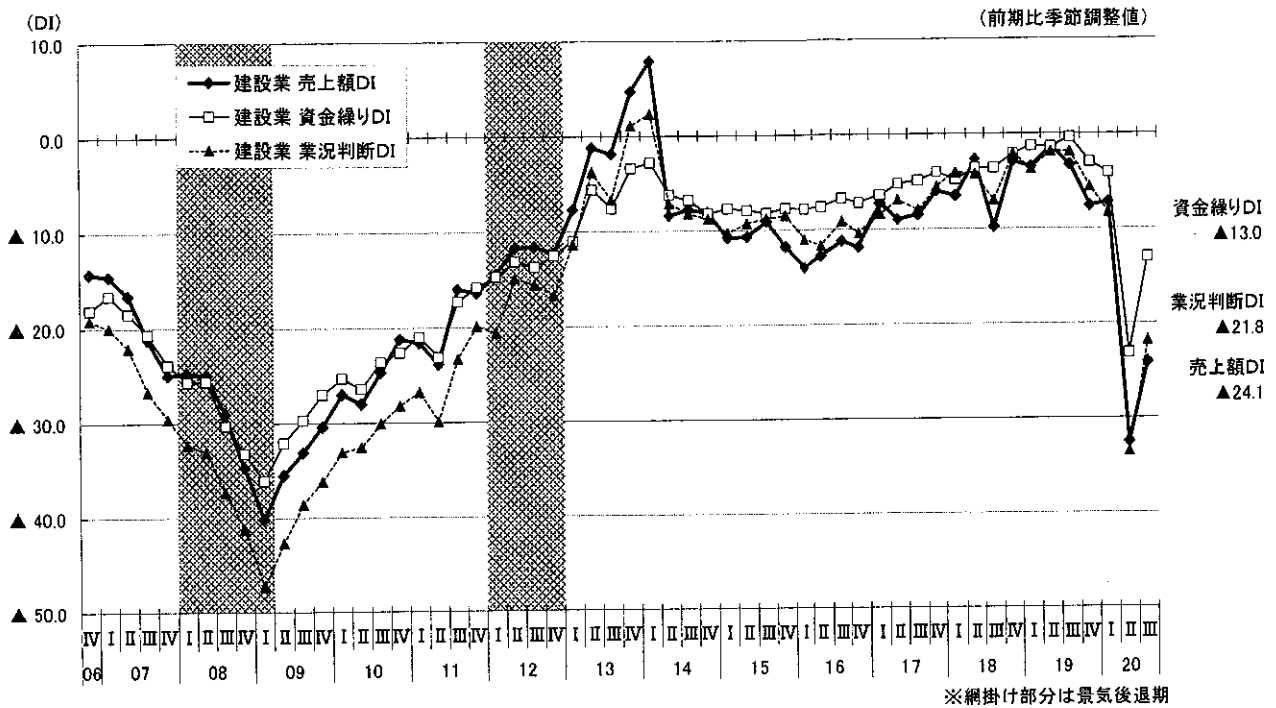


(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

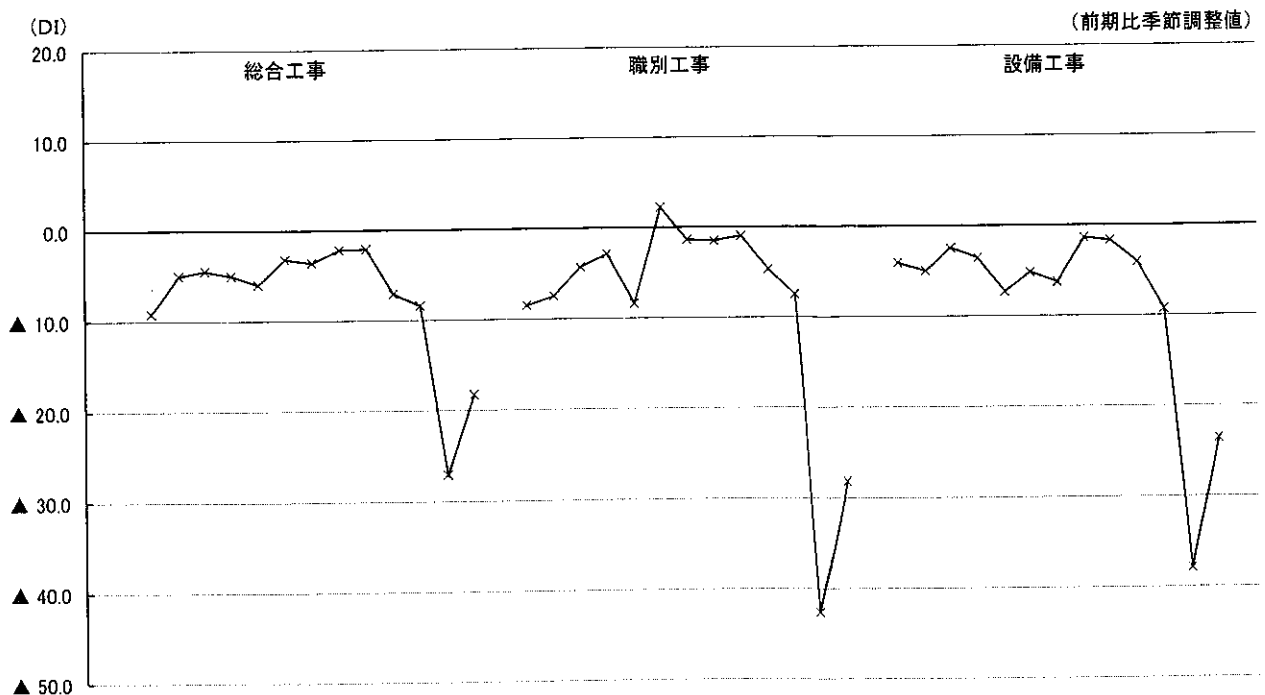
1. 建設業の動向

建設業の業況判断DIは、▲21.8（前期差11.7ポイント増）とマイナス幅が縮小した。また、売上額DIは▲24.1（前期差8.4ポイント増）とマイナス幅が縮小し、資金繰りDIは▲13.0（前期差10.1ポイント増）といずれもマイナス幅が縮小した。

業種別に見ると、職別工事で▲28.2（前期差14.4ポイント増）、設備工事で▲23.6（前期差14.3ポイント増）、総合工事で▲18.3（前期差8.8ポイント増）の全業種でマイナス幅が縮小した。



建設業 業種別 業況判断DI（2017年7-9月期～2020年7-9月期）



2. 建設業の設備投資動向

設備投資を実施した企業割合は、建設業全体で22.2%（前期差1.2ポイント増）と拡大した。

（単位：％）

	2019年 7-9月期	2019年 10-12月期	2020年 1-3月期	2020年 4-6月期	2020年 7-9月期
総合工事	26.8	25.1	24.0	24.1	26.0
職別工事	15.7	12.8	14.0	14.6	13.4
設備工事	23.8	22.9	21.1	20.7	22.9
建設業計	23.4	21.6	20.9	21.0	22.2

3. 建設業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回同様「民間需要の停滞」が1位にあげられており、「従業員の確保難」が2位となった。また、前回4位の「熟練技術者の確保難」が3位となった。

（1位にあげた企業の割合）

	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (7-9月期)	民間需要の停滞 (21.6%)	従業員の確保難 (20.0%)	熟練技術者の確保難 (10.5%)	官公需要の停滞 (10.2%)	材料価格の上昇 (5.5%)
前期 (4-6月期)	民間需要の停滞 (22.3%)	従業員の確保難 (16.4%)	官公需要の停滞 (12.5%)	熟練技術者の確保難 (7.4%)	材料価格の上昇 (5.7%)

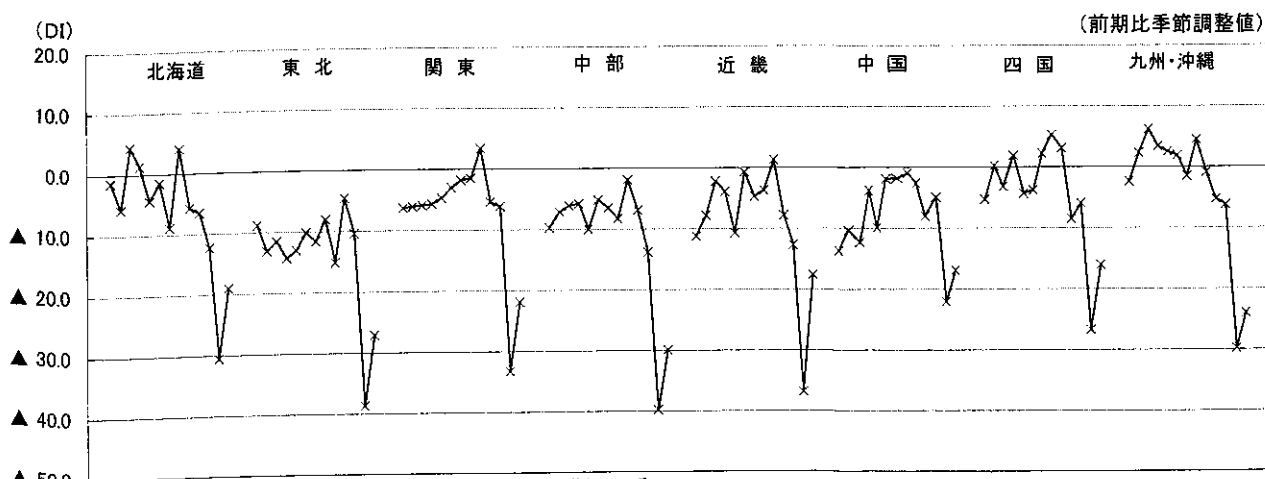
4. 建設業の地域別業況判断DI

地域別に見ると、近畿、北海道、東北、関東、四国、中部、九州・沖縄、中国の全ての業種でマイナス幅が縮小した。

中小企業の地域別業況判断DIの推移

建設業

(2017年7-9月期～2020年7-9月期の動き)

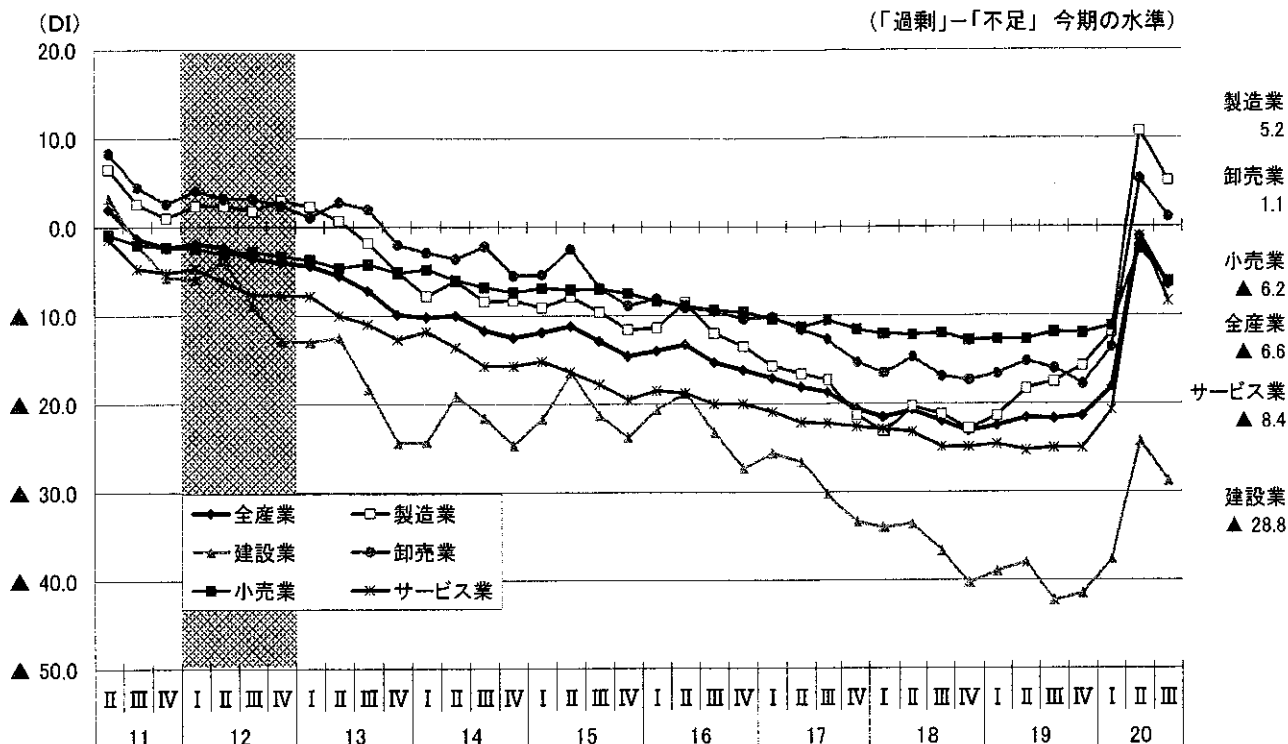


- (注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
 2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。
 3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

5. 建設業の従業員数過不足D I（今期の水準）の推移について

従業員数過不足D I（「過剰」－「不足」、今期の水準）は、（前期▲24.3→）▲28.8（前期差4.5ポイント減）と4期ぶりにマイナス幅が拡大し、不足感が強まった。

産業別従業員数過不足D Iの推移



【調査対象企業のコメント】

- ・ 受注は順調にある。但し、建物等の工事遅延により売上高は減少。先行きもこの状況が続くと考え、無理な売上計画は立てず、堅いな経営に徹している。（道北・オホーツク）
- ・ 得意先会社の景気低迷、規模縮小、廃業などが相次いで進行しており今後の見通しがなかなか読みづらい。原因はやはり新型コロナ感染症なのか早く落ち着いて欲しい。（福島）
- ・ コロナ禍の影響で計画（設備投資）が中止、延期となり売り上げ目標並びに事業計画が策定出来ない状況。建設業の公・民両方の投資計画が動かないのと消費税の10%の影響も未だに有り、資金計画・返済計画も不透明。（静岡）
- ・ コロナ禍により自宅で過ごす時間が多くなったためか、今まで気になっていた箇所を修繕したいと問い合わせが入る。そして、ゲリラ豪雨など水害の備えの外構工事の工事（ドライテック）の施工相談が多く入る。（岐阜）
- ・ 建設業は当初、新型コロナウイルスの影響が少ない印象であったが、元々受注していた工事が完成していくと次の工事が少なくなった。春先に営業ができていないことが響いていると考えられる。（滋賀）
- ・ 新型コロナの影響が今後、建設業にも出て来るのではないかと思う。民間の設備投資の落ち込み、公共事業費の削減が非常に心配で、不安な状況です。（山口）
- ・ 建設工事の量は十分あるので、作業員を確保する事が、一番の問題点となっています。業況としては悪くないので、事故等がおきない様に、しっかりと安全対策を行う様に努めます。（愛媛）
- ・ 従業員不足の為、発注量を減らす状況となっており、人材確保が難題である。（福岡）

【調査要領】

- (1) 調査時点：2020年9月1日時点
- (2) 調査方法：原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって行った。
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,890のうち有効回答数18,230（有効回答率96.5%）（産業別の動向は、建設業の有効回答数2,327を集計したもの。）